

7月15日

■ホルムズ海峡「通航料」「湾岸諸国との貿易・投資協定」構想が示すもの ——覇権国家は、自らの覇権という資産を切り売りし食いつぶし始めた

トランプ米大統領が、14日にホルムズ海峡を通過する船舶に20%もの「通航料」を課す構想を打ち出し、翌日には一転して「湾岸諸国との投資協定と置き換える」と修正した。「通航料」の表向きの理由は、米軍がホルムズ海峡の安全確保に要する費用を利用国にも負担させるというもの。「投資協定」については「投資は莫大なものになる」「工場や設備が歴史的な水準で米国に流入する」と述べた。しかし実際には、イラン攻撃で生じた巨額の軍事費を回収したい、あるいは米国への資金還流を図りたいという思惑が背景にあることは明らかだ。

これらの構想は、「通航料値上げ」であれば原油価格や海上輸送費を押し上げ、日本を含むアジア経済に深刻な打撃を与える。「投資協定」であっても湾岸諸国には巨大な負担となる。さらに重要なことは、アメリカ自身が戦後80年近くかけて築いてきた国際秩序を、自ら掘り崩す政策になっているという点だ。つまり、米国が覇権という歴史的資産を維持・再生産するのではなく、その資産をその場で換金しようとしているということだ。

私は、この問題は単なる「トランプ流政治」の一例として片付けるべきではないと考える。そこには、今日の米国資本主義が直面している歴史的な危機が、極めて象徴的な形で現れているのだ。

▼覇権国家とは、本来「秩序」を売る存在だった

戦後のアメリカは、世界最大の軍事力を背景に「自由で安全な海上交通」という国際公共財を提供してきた。ホルムズ海峡、マラッカ海峡、スエズ運河、大西洋や太平洋の主要航路。こうした海上交通路の安全は、アメリカ海軍の圧倒的な軍事力によって維持されてきたと言っても過言ではない。

しかし、アメリカが利益を得ていたのは、各国から直接「通航料」を徴収したり「投資を強制」していたからではない。自由で安全な国際秩序を維持することによって、ドルが国際基軸通貨として使われる、世界中の資本がアメリカ市場へ流入する、ウォール街が世界金融の中心となる、多国籍企業が世界市場で巨大な利益を上げる。

こうして、アメリカは世界経済全体から膨大な利益を得てきた。つまり、覇権国家とは本来、「秩序を守ること」によって利益を得る存在だったのだ。

▼いま起きているのは「覇権という資産」の切り売り

ところが、今日のアメリカは違う。秩序を維持することによって長期的な利益を得るのではなく、「いまずぐ現金を回収する」「保護の恩恵提供を米国に資金還流させる」という発想へと転換している。今回のトランプ構想は、その象徴と言えるだろう。

「通航料」の強制は、企業に例えれば、将来も利益を生み続ける設備や工場を、目先の資金繰りのために売却するようなもの。本来なら将来にわたって利益を生み続ける「覇権」という資産を、目先の軍事費や財政負担を埋めるために切り売りしているわけだ。「投資」の強制は、少しだけ知恵を働かせたように見えるが、も同じような性格のものだ。

その意味で、この政策は一時的な財政対策ではなく、覇権国家としての自己解体の始まりとも言えるだろう。

▼最も深刻なのは「信用」を壊すこと

さらに深刻なのは、「信用」の破壊だ。国際経済は、「このルールは守られる」「この航路は安全である」「このルールは守られる」という信頼の上に成り立っている。

もしアメリカ自身が、「海峡を利用するなら通航料を払え」と言い始めれば、各国は当然、「アメリカの管理するルートに依存するのは危険ではないか」と考えるようになる。そうなれば、中国やロシアを経由する陸上輸送ルート、北極海航路、パイプライン、地域ごとの物流ネットワークなどの代替手段を模索する動きが加速するのは必至だろう。

また同盟国が、米国に依存していれば投資を強制されると受け止めれば、別の形での米国離れが進むだろう。

短期的には通航料が入り、資金流入が増えるかもしれない。しかし長期的には、アメリカ自身が築いてきた物流ネットワークから世界が離れていくことにならざるを得ない。

▼ドル体制にも跳ね返る

こうした変化は、ドル基軸体制にも少しずつ影響を及ぼすだろう。

ドルが世界で使われ続けてきたのは、軍事力の効果だけではない。自由貿易が維持され、世界経済が安定しているという信頼があったからだ。ところが、アメリカ自身が物流や海上交通を政治的・軍事的な圧力の手段として使い、守ってやっているのだから資金・資本を米国に投資せよと言い始めれば、「ドル決済に依存すること自体がリスクではないか」という認識が広がる。

もちろん、ドル体制が一夜にして崩壊するわけではない。しかし、人民元建て決済、BRICS 諸国の決済システム、各国の中央銀行デジタル通貨(CBDC)、地域通貨協力などへの関心は、今後さらに高まる可能性がある。アメリカは、自らの政策によって、ドル体制の基盤である国際的な信用を少しずつ傷つけているのだ。

▼利潤率低下が国家をここまで追い込んだ

では、なぜアメリカはこのような政策を採らざるを得なくなったのか。

その背景には、現代資本主義そのものの構造的危機がある。生産部門では十分な利潤を上げにくくなり、資本は金融市場へ向かった。金融化だけでは収益が不足すると、今度は知的財産権やデジタル・プラットフォームを通じたレント（超過利潤）の獲得へと向かった。さらにそれでも限界が見え始めると、国家そのものが資本蓄積を支える主体となり、財政支出、補助金、軍需市場、国家安全保障政策などを総動員する「国家依存型資本主義」が強まっていく。そして、その国家依存型資本主義さえ十分な利益を確保できなくなると、軍事力そのものを直接的な収益源として利用しようとする発想が生まれる。

今回のホルムズ海峡通航料や湾岸諸国との投資協定の構想は、その延長線上にあるものと言える。言い換えれば、利潤の獲得が、レントの獲得、国家によるレントの保障、軍事力そのものを利用したレント徴収という段階へと進みつつあるわけだ。

▼「軍事化された国家依存型レント資本主義」の自己矛盾

私は、こうした動きを「軍事化された国家依存型レント資本主義」の一つの到達点として理解している。そこでは軍事力は、生産活動や世界経済の安定を支える公共的基盤ではなく、直接利益を生み出すための装置へと変質する。

しかし、この方法には決定的な矛盾があります。軍事力による収奪を強めれば強めるほど、国際貿易は縮小し、投資は減少し、物流は不安定化し、世界経済全体が弱体化する。つまり、収奪の対象そのものが縮小していくのだ。

その結果、さらに強い収奪を行う。すると世界経済はさらに縮小する。そこでまた収奪を強める。こうした悪循環が繰り返されることになる。歴史を振り返れば、覇権国家が自ら築いた秩序を維持できなくなり、それを収奪の対象へと変え始めたとき、その覇権はすでに衰退局面に入っていた例は少なくない。

現在の米国は、まさにその奈落に向かうサイクルに、既に大きく足を踏み込んでいる。

▼求められているのは「再生産」を軸とする新しい社会

今回の、一方的、独りよがりと言うほかないホルムズ海峡通航料、湾岸諸国との投資協定構想は、一見すると一つの外交・安全保障政策にすぎないように見える。しかし、その背後には、利潤率低下、金融化、レント資本主義、国家依存型資本主義、そして軍事化という現代資本主義の長い歴史的展開が存在している。そして、この構造が行き着く先は、国際秩序そのものを収益化し、世界経済の基盤を切り崩すという自己破壊的な方向だ。

だからこそ私たちは、「より効率的な収奪」を競い合う社会ではなく、人間の生活、医療、介護、教育、子育て、地域社会、自然環境といった社会的再生産を中心に据えた社会への転換を構想しなければならない。

今日の危機は、トランプやネタニヤフやプーチンや高市等々の政治家の資質や判断だけでは説明できない。それは、利潤追求を至上原理としてきた現代資本主義が、自ら支えてきた国際秩序さえ食い潰さざるを得ない段階にまで到達したことを示している。

ホルムズ海峡の通航料、湾岸諸国との投資協定構想は、その危機を映し出す一つの象徴なのであり、同時に、再生産を中心とする新しい社会への転換が歴史的課題となっていることを私たちに教えていることを強調したい。